

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年度実施状況について

企 画 部

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度実施状況について

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としています。

本年度は、計画期間における1年目にあたり、各基本目標における重要業績評価指標(KPI)の実績と目標達成に向けた具体的な取組などから分析を行い、成果を検証するものです。

数値目標及び重要業績評価指標に対する平成27年度の実施状況は、次のとおりです。

基本目標	数値目標	具体的施策	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)		
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出 (安定した雇用を創出する)			6	12		
	I 雇用創出(5年間で160人以上)					
	(1) 地域産業の競争力強化		4	9		
	(2) 人材の育成・確保、雇用対策		2	3		
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり (移住・定住の流れをつくる)			5	7		
	II 移住・定住者創出(5年間で400人以上)					
	III 交流人口等創出(5年後までに年間284万人以上の交流)					
	(1) 移住・定住の推進		2	3		
	(2) 交流人口増加の推進		3	4		
3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり (若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)			8	12		
	IV 出生者数(5年間で3,000人以上)					
	(1) 結婚活動の支援		1	1		
	(2) 妊娠・出産・子育ての支援		6	10		
	(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現		1	1		
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり (時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)			8	14		
	V 平均寿命(5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下)					
	(1) 地域づくりの推進		1	3		
	(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保		2	5		
	(3) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築		5	6		
合 計			27	45		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標			現況 (26年度)	実績 27年度	目標 (31年度)	担当部署	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
			数値目標	単位	現況 (26年度)									実績 27年度	目標 (31年度)
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出(安定した雇用を創出する)	1	雇用創出	5年間で160人以上	人			162	160	産業経済部 商業観光課 工業振興課	【工業】 企業セミナーに出向き、参加企業に対し、積極的な誘致のPRを実施した。 【商業】 新規事業者に対して、空き店舗活用事業の活用を促した。	【工業】 直接、企業を訪問し、企業の代表者に対し、本市の状況・内容等を説明できたことが大きな要因であった。 【商業】 起業・創業する新規事業者数が低迷する要因として、景況の好転が得られていない状況が続いている。	【工業】 平成28年度には長沼第二工業団地が完成し、平成29年度から分譲を開始するため、今後売り出す単価等を具体的に打ち出し、企業誘致を積極的に実施していく。 【商業】 国全体での景況の好転が図られるべきである。市としては、昨年2月に策定した「登米市商工観光振興計画」を基に、中長期的な指針として魅力ある個店づくりや経営の支援に努めるとともに、新たな新規事業書の進出に期待する。			
	具体的施策	NO	総合計画 指標番号	項目	説明	単位	現況 (26年度)	実績 27年度	目標 (31年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考
	(1)地域産業の競争力強化	1	42	誘致企業数(累計)	市が誘致した企業数	社	11	12	15	産業経済部 工業振興課	企業立地奨励金を活用した新たな工業団地への企業誘致と市内企業の規模拡大などを支援	企業セミナーに出向き、参加企業に対し、積極的な誘致のPRを実施した。	直接企業を訪問し、企業の代表者に対し、本市の状況・内容を説明できたことが大きな要因である。	平成28年度には長沼第二工業団地が完成し、平成29年度から分譲を開始するため、今後売り出す単価等を具体的に打ち出し、企業誘致を積極的に実施していく。	
	②農用地の有効利用と流動化促進	2	29	担い手への農地集積率(累計)	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	79.6	82.0	80.7	産業経済部 産業政策課	農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進	担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ担い手農地集積推進支援事業による補助金を交付した。	担い手へ農地を集積するため、平成26年度から始まった農地中間管理事業が2年目に入り本格的に活用されたことで集積率が向上した。	さらに農地の受け手となる担い手の確保及び経営力の強い担い手の育成を図る。	
	③新たなビジネスチャレンジや起業・創業、6次産業化への支援	3	33	市の支援による起業・創業者数(累計)	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所	2	5	12	産業経済部 ブランド戦略室	農商工の各分野における起業・創業を支援し、地域に根ざした産業を育成	「ふるさと創生ベンチャー起業支援事業」により3件の起業者を発掘した。	過年度に実施したアグリビジネス育成塾において育成した塾生などが起業することにより、3件の起業があったため効果が上がった。	広報及びHPで募集を行っているが、市内だけでなく「出がらし状態」となり提案自体のクオリティの低下が懸念される。今後は、市外及び県外へも周知し、外から市内への新たな起業を呼びかけ、定住促進と一体となった施策への再構築を図る。 定住を促すため、定住(移住)した家族のライフステージに応じたサポート等の生活面に対する支援制度や、新規就農、起業に必要な土地(農地・住宅地)等の確保に必要な支援策等を、パッケージとして提供するよう検討する。	
		4	-	地域の新規創業企業での新たな雇用量(累計)	新規創業企業(過去5年以内に創業した小規模事業者)が市の支援を活用し、新たに雇用した人数(新規事業のため現況値なし)	人	-	0	20	産業経済部 ブランド戦略室	-	平成28年度からの新規事業「起業家人材確保支援事業」。	-	平成28年度新規事業であることから、起業家に対する事業の積極的なPRを図るとともに、新たな起業家の育成に努める。	
		5	-	空き店舗活用事業実施件数(累計)	空き店舗活用事業の実施件数	件	42	48	67	産業経済部 商業観光課	商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規事業者の取組を支援	空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修と賃借料を助成した。	事業の周知が図られてきたことや、比較的20代、30代の若い世代のニーズが高まっているため効果が上がった。	指標設定の考え方により、年間5件の新規事業者支援を維持できるよう、不動産業者からの情報提供や意欲ある新規事業者の期待に応えられるよう支援を行っていく。	
	6	35	6次産業化認定事業者数(累計)	6次産業化法に基づく認定事業者数	事業所	14	14	19	産業経済部 ブランド戦略室	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進	6次産業化法に基づく認定を目指す事業者への各種支援を実施した。	6次産業化法に基づく認定を目指す事業者への各種支援を実施した。	6次産業化法に基づく認定を目指す事業者への各種支援を継続して実施。 また、登米アグリビジネス起業家育成塾は平成25年度から平成27年度の3ヵ年で終了したが、同塾の第2フェーズとして、農商工の経営者が一緒に学ぶ場を検討するなどにより、人材の育成・発掘、ニーズを踏まえた魅力ある商品開発など、農商工などの連携による6次産業化の推進が必要。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用の創出）	具体的施策		NO	総合計画 指標番号	重要業績評価指標(KPI)					担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考
	項目	説明			単位	現況 (26年度)	実績 27年度	目標 (31年度)	特に効果的だった取組項目		具体的な取組内容(事業名、事業内容など)				
	(1) 地域産業の競争力強化	④産地の魅力の向上	7	28	農業産出額(年間)	市内における農業生産活動による農業生産物の総産出額	百万円	31,742	35,465	35,258	産業経済部産業政策課	環境の保全に貢献する環境保全型農業、資源循環型農業の推進による産地の魅力向上	担い手の育成・確保、農業振興推進体制の強化、効率的かつ安定的な経営体の育成、低コスト・高生産性農業を推進した。	米価が回復したことや、子牛価格、枝肉価格が上昇したことによって効果が上がった。	農業振興ビジョンの基本目標である「育てる」、「整える」、「作る」、「活かす」、「繋げる」をキーワードとして各分野の政策を展開する。
		8	32	木材・木製品出荷額(年間)	登米市の製造品出荷額(従業者4人以上)	億円	21.6	27.4	28.8	産業経済部産業政策課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施し、市内産木材の需要拡大を推進した。 市内外において、登米産材フェア等を開催し、市内産木材のPR活動を推進した。	木材材価格については、大きな変動はないが、震災からの復旧・復興に向けた住宅再建に伴う木材需要の拡大により、木材・木製品出荷額が増加した。	木材需要の拡大を図るため、地域材需要拡大支援事業を継続して実施する。 また、仙台・首都圏の木材消費地や市内において、市内産木材のPR活動を推進する。	
		9	-	地域材需要拡大支援事業実施戸数(累計)	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付した戸数	戸	201	230	401	産業経済部産業政策課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施した。	市内住宅着工戸数(新築・持家)の減少により、事業実施予定戸数40戸に対し、事業実績は29戸となった。	市内産木材の需要拡大を図り、地域林業の活性化を推進するため、地域材需要拡大支援事業を継続して実施する。	
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	①企業の人材確保への支援	10	-	就職を希望する新規高等学校卒業者の登米市への就職割合(年間)	就職を希望する市内高等学校の新規卒業者の市内への就職割合	%	40.5	40.3	50.0	産業経済部工業振興課	県内外の大学・高専・市内高等学校等と市内企業との情報交換会の開催などによる人材の確保と若者の定住を促進	地元企業への就職を促進し、高校生の就職支援を目的とした企業情報ガイダンス等を開催した。	企業情報ガイダンスに出席した学生のアンケート結果によると、「大変興味をもった」、「就職活動にとっても役立つ」との意見が9割超を占めていた。目標値には達しなかったものの、確実に効果が得られている。	学生がどのような業種の企業を求めているのかを把握し、市内の就職を希望するような企業の誘致を目指す。	
	②農林業の担い手の育成・確保	11	-	認定農業者数(年間)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	898	909	816	産業経済部産業政策課	新規就農者の就農直後の経営安定化を支援し定着を図るとともに、新規就農者から認定農業者へのステップアップを支援し、認定農業者数を確保	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	認定農業者を維持することが目的であるため、前年値よりも増加したことから取組効果が得られている。	認定農業者総数が減少しても登米市の農業の維持・発展ができるよう、担い手の規模拡大を支援する。	農業経営の基盤の強化の促進に関する基本的な構想では、平成32年度800経営体を目標。平成27年度は882経営体。
				認定農業者数(年間)(うち法人数)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	79	82	96	産業経済部産業政策課	アドバイザー派遣等により法人化希望農家を支援し、法人経営体の増加を促進	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	農業経営に意欲を持っている農家が、さらに経営規模の拡大や経営基盤の強化を図るため、法人化に取り組んだ。	法人化に向けて、説明会や研修会の開催、アドバイザーの派遣などにより引き続き支援を行っていく。	
		12	-	森林組合作業員数(年間)	市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数	人	51	50	61	産業経済部産業政策課	林業従事者の高齢化、後継者不足を解消するため、林業担い手の育成と確保	森林・林業を支える担い手の育成・確保を図るため、森林組合が行う林業労働安全対策や林業技術研修会に対して支援する林業担い手育成事業を実施した。	林業は就労条件が厳しいことなどから林業従事者の高齢化、後継者不足が課題となっており、就労環境を改善し、林業担い手の育成・確保を図る必要があるが、平成27年度新規林業従事者は1名となっており、市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数は、横ばいとなっている。	林業担い手育成事業を継続して実施し、森林・林業を支える担い手の育成・確保を図る。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標						担当部署	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
		指標	数値目標	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)							
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	II	移住・定住者創出	5年間で400人以上	人		1	400	企画部 企画政策課	平成27年度については、空き家情報バンクのみの実施で成立は3件であった。 【移住者創出】市外から転入1件 1人 【定住者創出】市内転居2件 10人 転出者数については2,067人であり、目標値(2,000人)対比67人の増となり、抑制とはならなかった。	平成27年度については、空き家情報バンクのみの実施。 住宅取得補助事業や空き家改修事業等、平成28年度新規事業の制度設計を行った。	平成26、27年度の転出者においては、20歳～24歳での転出が最も多く、25歳～29歳が次に多い。 将来にわたり持続可能なまちづくりを推進するため、これらの世代の転出を抑制させる必要がある。 ワンストップ窓口として、既存事業、新規事業及び関連する他部署の支援策を把握し、効果的に発信する。 「住み続けたい」、「住んでみたい」と思われる魅力ある住環境を整備するため、住宅整備や増加する空き家の活用、住宅取得支援などを推進する。 移住希望者の不安を解消するコンシェルジュの設置など体制整備、地域を訪れ、地域の良さを体感してもらう機会の創出等を行う。	平成27年度 移住策での移住 1人 転出抑制 0人(基準対比 67人増)		
	III	交流人口等創出	5年後までに年間284万人以上の交流	万人			277	284	産業経済部 商業観光課	観光ポスターやパンフレットなどによりPRを行った。また、平成27年度からレンタカーによるキャッシュバック事業に取り組んでいる。	市内道の駅や各種イベント実施団体等の積極的なPR、及びそれぞれの施設や事業等の知名度が向上したことにより目標実施値を上回った。	市全体の入込客数を増加させるため、観光資源の掘り起こしと磨き上げを行うとともに、受け入れ態勢の強化及び的確な情報発信を行う。		
重要業績評価指標(KPI)														
具体的施策	NO	総合計画指標番号	項目	説明	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考
(1) 移住・定住の推進	13	-	移住・定住希望者相談件数(年間)	本市への移住・定住を希望する方への支援策説明などの相談対応件数(新規事業のため現況値なし)	件	-	26	200	企画部企画政策課	登米市空き家情報バンクを活用し、移住・定住希望者を支援	平成27年度については、空き家情報バンクのみの実施で、件数については26件(物件提供相談14件、利用希望相談12件)であった。なお、成立は3件(市内転居2件 10人、市外から転入1件 1人)であった。 住宅取得補助事業や空き家改修事業等、平成28年度新規事業の制度設計を行った。	平成27年度については、空き家情報バンクのみの実施のため、件数が伸びなかった。	ワンストップ窓口として、既存事業、新規事業及び関連する他部署の支援策を把握し、効果的に発信する。また、首都圏で開催される相談会を活用し、希望者からの相談や要望に対応する。	平成27年度 ●移住策での移住 1人 ●転出抑制 0人(基準対比 67人増)
②知名度・認知度の向上	14	-	地域ブランド調査結果認知度(年間)全国	全国の790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位/全国	830	796	300	企画部企画政策課	本市の知名度や認知度の向上を図るシティプロモーションを推進	地域ブランド調査2015の調査時期は、平成27年6月24日～7月17日、結果については10月発表予定となっている。 平成27年度については、シティプロモーション推進に係る基本方針を定め、平成28年度新規事業の制度設計を行った。	平成27年度については、シティプロモーション推進に係る基本方針を定め、平成28年度新規事業の制度設計を行った。	シティプロモーションの制作等により、市民の登米市に対する愛着や誇りの醸成を図るとともに、強烈な印象で記憶に残し登米市を知ってもらう動画やWebサイト開設等による情報発信を行い認知獲得を図る。	
		-	地域ブランド調査結果認知度(年間)県内		位/県内	14	14	5						
(2) 交流人口増加の推進	15	-	ふるさと応援寄附金件数(年間)	市を応援するために寄せられた寄附件数	件	79	3,114	2,000	総務部総務課	知名度や認知度の向上及びリピーター増を図るふるさと納税の謝礼品拡充とポイント制の導入、バナー広告を整備	インターネットでの情報発信、寄附受付、クレジットカード決済を開始した。謝礼品カタログの作成や品目を拡充した。(25⇒123)	インターネットを利用した申請やクレジット決済など、手続きが簡素化され寄附しやすくなったことや、情報発信の強化により新規寄附者を取り込むことができた。	情報発信力の強化、謝礼品の充実、手続きの簡素化のさらなる拡充などを図る。	
	16	38	観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市観光客入込数	千人	2,666	2,710	2,790	産業経済部 商業観光課	本市の魅力を生内外に発信し、観光客の増加による交流人口を拡大	観光ポスターやパンフレットなどによりPRを行った。また、平成27年度からレンタカーによるキャッシュバック事業に取り組むなど市内道の駅の入込数増加や、各種イベントにおける集客増につながった。	市内道の駅や各種イベント実施団体等の積極的なPR、及びそれぞれの施設や事業等の知名度が向上したことにより目標実施値を上回った。	市全体の入込客数を増加させるため、観光資源の掘り起こしと磨き上げを行うとともに、受け入れ態勢の強化及び的確な情報発信を行う。	
	17	39	宿泊観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市宿泊観光客数	千人	52	78	59	産業経済部 商業観光課	本市の魅力を生内外に発信し、観光客の増加による交流人口を拡大	イベント補助金の交付による支援や各種媒体を活用したイベントのPRを行った。	ルートインホテル登米の通年営業に加え、同ホテルの稼働率が想定以上に向上したため滞在型の観光客が大幅な増となった。(44%→58%)	滞在型観光を提案するとともに、農業体験型の観光を組み合わせることができる農家民宿開業を推進する。	
②都市農村交流などを通じた交流人口の増加	18	-	宿泊農業体験学習受入数(年間)	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数	人	382	345	480	産業経済部 商業観光課	農業や農家のくらしを体験する宿泊農業体験学習事業を拡大	宿泊農業体験学習の受入。	受入校数の減少(5校→4校)により、受入人数も減となった。	受入農家の拡大を図るとともに、関係各所へのPR及び情報提供を積極的に実施する。	
③スポーツイベントなどを通じた交流人口の増加	19	-	大会参加者数(年間)	市外からの参加を認める主な大会等の参加者数	人	5,131	5,350	5,400	教育部生涯学習課	市外からの参加を促進するスポーツイベント等を開催	カップパハーフマラソン、河北レガッタ、千葉旗少年剣道大会、A1カップアーチェリー大会、飯塚杯東北中学ソフトテニス大会を開催した。	5事業中3事業で参加者の増加がみられ、特に市外からの参加が増えた。	参加者の確保及び増加に向けて、より一層のPRに努める。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

基本目標	NO	数値目標						担当部署	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
		指標	数値目標	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)								
登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	IV		出生者数	5年間で3,000人以上	人		518	3,000	市民生活部 市民生活課	健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開した。	施策の成果が出生数として表れるのは時間を要するため。	少子化対策連携会議を設置し、少子化対策に関する施策の調整や事業の連携など行っていく。	出生数は住基異動調査年報より(年集計)		
				重要業績評価指標(KPI)											
				項目	説明	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
											特に効果的だった取組項目				
											具体的な取組内容(事業名、事業内容など)				
	(1)結婚活動の支援	20	-	婚姻数(年間)	届出を受けた年間婚姻数	組	307	287	350	企画部市民協働課	結婚相談会や自分磨きセミナー開催	自分磨きセミナーの実施、独身男女の出会いイベント、結婚相談対応などに取り組んだ。	昨年と比較し、出会いイベントの参加者が減少していることから、参加者募集に係る周知の強化が必要であった。	市内企業や関係団体へ事業周知を行うなど、結婚を希望する独身男女への周知強化を図る。	
	(2)妊娠・出産・子育ての支援	21	-	早期の母子手帳交付率(11週未満率)(年間)	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦検診受診票(助成券)を交付した妊婦の割合	%	86.7	87.3	92.0	市民生活部健康推進課	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発及び中学、高校での性教育の実施を継続	市内外産婦人科医療機関を全て訪問し、医師との情報交換を実施。さらに、母子(親子)手帳の交付や赤ちゃんサロンのポスター掲示を依頼。 市内6つの中高等学校において、妊娠や出産の経過やいのちの大切さについて保健師・助産師による健康教育を実施。	市内外医療機関に周知用ポスターを掲示するだけでなく、直接医療機関の医師やスタッフと面接し、早期の母子手帳交付の必要性について話し合うことで、受診時における母子手帳申請の早期交付につながった。	今後も定期的に婦人科医療機関を巡回し連携を密にする。さらに、高校生を対象とした健康教育の中で母子(親子)手帳の必要性や意義について啓発していく。	
				肥満傾向児童の割合(小5)(年間)男	性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合	%	20.0	18.0	15.0	市民生活部健康推進課	関係機関と連携した子どもの生活習慣病予防対策を充実	すこやかキッズ教室を開催し、「3・1・2お弁当レッスン」で食のバランスと自分に合った食べ方について学習した。	すこやかキッズ教室において、食への関心を高め行動変容につながった。またスポーツクラブとの連携により運動の継続につながった。登米市教育研究会保健教育部研修会や登米市栄養士連携会議で課題を共有した。	学校との「すこやかキッズ教室」を定着させる。学校と地域の役割を明確にし、働きかけるシステムをつくる。児童の肥満は家庭環境が大きな要因となることから、子どもだけではなく、親も含めた働きかけを行う。	
	(2)待機児童の解消と質の高い教育・保育の充実	23	1	保育所待機児童数(年間)	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数	人	45	63	0	福祉事務所子育て支援課	待機児童を解消するため、認可保育所等の新規開所を支援	平成27年度からの新制度施行に伴い、認可外保育施設から認可小規模保育事業所への移行及び新設と、民間保育所の創設に係る支援を行った。 小規模保育事業所が10事業所(定員計169名)、認可保育所1か所(定員40名)が開設し、受入枠が209名分拡大した。	受入枠の拡大を図ったが、それ以上に保育を必要とする家庭が増加した。	平成28年度開設予定の小規模保育事業所2事業所と、平成29年度開設予定の小規模保育所1事業所と民間認定こども園への支援を行う。	待機児童数は、10月1日現在
				認定こども園設置数(累計)	公立施設再編による計画期間の認定こども園の施設数	か所	0	0	7	福祉事務所子育て支援課	公立幼稚園及び保育所の再編等に伴う認定こども園を設置	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」及び「市認定こども園等の運営主体に係る指針」を策定し、民設民営を優先する認定こども園整備を始動させた。 平成30年度開園予定2か所のうち1か所について、公募により運営事業者を決定した。もう1か所については、実施要領を受け、調整協議を進めた。	平成30年度以降逐次開園の計画のため、実績値は0となっているが、計画通り進んでいる。	再編方針に掲げた整備計画に遅れを生じさせないよう、関係機関調整等を図りながら諸手続きを進める。	
				スクールガードの登録者数(年間)	登下校児童生徒への指導・見守りなどの活動を行っているスクールガードの登録者数	人	222	223	300	教育部生き生き学校支援室	地域支援ボランティアの拡充により、スクールガードの登下校時見守り活動を充実	スクールガード養成講習会(宮城県教育庁スポーツ健康課と共同実施するもの)を実施した。	実人数は223人だが、団体登録者は122名おり、総数では345名となる。各町域のコーディネーターの声がけ等がスムーズに行われている。	各町域コーディネーターやC・S組織(コミュニティ・スクール)のある学校との連携を図る。	
	(3)放課後児童健全育成事業の充実	26	-	放課後児童クラブ利用者数(年間)	授業終了後に児童クラブを利用する、留守家庭等の小学生の利用登録者数	人	485	780	890	福祉事務所子育て支援課	就労等により養育者が昼間家庭にいない児童の健全育成を支援	平成27年度からの新制度施行に伴い、対象児童を6年生まで拡大し、登録児童が増加したため、実施場所を拡充させて、児童が安全に過ごす居場所づくりに努めた。	受入児童の増加に伴い定員を増やしたものの、小学校区によっては児童数が減少しているため、登録児童が増えなかった。	登録児童が急増している小学校区もあるため、実施場所及び指導員の確保に努める。	「子ども・子育て支援事業計画」における各年度の事業量の見込み数値。平成27年度は、914人となる。
				放課後子ども教室利用者数(年間)	授業終了後の空き教室等を利用して行われる、放課後子ども教室の小学生登録者数	人	362	349	380	教育部生涯学習課	就労等により養育者が昼間家庭にいない児童の健全育成を支援	放課後の児童の安全・安心な居場所を作り、地域ボランティアの見守りの中様々な体験活動を行っている。(市内9校で実施。宿題・工作教室・スポーツ教室・農園活動・交通安全教室・自然探索・クッキング等を行っている。)	児童数が減少しているため、利用者数が増えなかった。	放課後子ども教室と児童クラブの連携に向けた放課後支援の住み分けについて、保護者に向け周知。市内全小学校へ放課後子ども教室を展開するため、学校との連携、地域ボランティアの確保と養成を行う。	
(4)子育て支援センターの充実	28	-	子育て支援センター利用者数(年間)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場である子育て支援センターの延べ利用者数	人	18,533	15,157	16,076	福祉事務所子育て支援課	地域の子育て家庭に対する育児を支援	中田児童館の増築に伴い、中田町域において2か所で実施していた事業を児童館1か所で行うことにより、効率的かつ効果的な事業実施に努めた。	児童数の減少と保育所利用児童の増加により、子育て支援センターを利用する児童が減少している。	市ホームページや広報等で事業の周知を行い、利用者数の維持に努める。	「子ども・子育て支援事業計画」における各年度の事業量の見込み数値。平成27年度は、17,483人となる。	
(5)子育て家庭の負担軽減	29	-	第3子以降出生児数(年間)	第3子以降の出生児数	人	129	115	141	福祉事務所子育て支援課	中学生以下の子ども医療費を支援し、健やかな成長と子育て環境を充実	子ども医療費助成事業による子育て世代の負担軽減を図る取組を行った。(市民満足度調査によると2.53ポイントとなり、前回(平成25年度)調査時と同ポイントと推移したが、子育て世代の回答率低下が影響したと考えられる。) また、平成28年度から施行する、第3子以降の出生児を対象した祝金を支給する条例及び施行規則を制定した。	出生者数が平成26年547人、平成27年518人と減少傾向にあるため。 ※実績115人は、4か月健診受診における第3子の見数を受診率97.5%で割り戻した推計値	基本目標3に関する諸施策の成果に影響されるものだが、様々な子育て世帯の負担軽減策の啓蒙の中で、誕生祝金事業の有効的な周知を図る。		
(6)家庭での学習習慣の育成	30	-	学習教室利用者数(年間)	土曜日及び長期休業中の学習教室への延べ参加児童生徒数	人	8,349	7,751	10,000	教育部生き生き学校支援室	土曜日学習教室や長期休業中学習教室の実施により、学習習慣の育成を支援	市内10か所で学習教室を開催し、小学生、中学生を対象に学習支援(土曜日学習教室、夏休み学習教室)を行った。	会場である公民館が地域の行事などのために使えないことがあり、学習教室の開催日が予定より少なかった。また、学習支援員の関係で冬休みの開催回数が少なかった。	学校と連携した夏休み学習教室の実施、参加者募集の呼びかけの工夫及び学習教室の情報の提供を図る。		
(3)ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	31	-	ワーク・ライフ・バランス研修会等参加者数(累計)	市が実施するワーク・ライフ・バランスに関する各研修会等への参加者数(新規事業のため現況値なし)	人	-	149	1,000	企画部市民協働課	ワーク・ライフ・バランス促進を図るため、市内企業や市民などを対象に研修会や出前講座を開催	市職員を対象としたワーク・ライフ・バランス研修会の開催や、市民を対象にした子育て講座を開催した。	市職員や市民を対象として、新規にワーク・ライフ・バランスをテーマにした講習会を開催したため。	さらに多くの方に参加していただけるよう、登米市内の経営者団体等と協力しながら、企業向けの研修会を開催する。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標					担当部署	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考				
			数値目標	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)									
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	V	平均寿命	5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下	歳	1.05	-	0.7	市民生活部健康推進課	ウォーキング推進事業を実施した。登米市オリジナル歩き旅を利用し、働く世代を中心に運動習慣の定着を働きかけた。ウォーキング教室、タウンウォーキング、メイヤーズウォークなどを実施し、普及啓発に努めた。	-	これまでの事業をさらに推進し、運動習慣の定着及び生活習慣病の予防対策に努める。	平均寿命の数値については、毎年度10月以降において厚生労働省から示されますので、現時点では記載不能。				
	具体的施策		NO	総合計画指標番号	項目	説明	単位	現況(26年度)	実績(27年度)	目標(31年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
	(1) 地域づくりの推進	①特性を生かした地域づくりの推進	32	57	地域づくり活動への参加率の増加(累計)	各コミュニティ組織で実施する地域づくり活動の住民参加割合(平成27年度から調査を開始するため平成26年度現況値なし)(平成27年度を基準100.0%として110.0%)	%	-	100.0	110.0	企画部市民協働課	コミュニティ組織へのがんばる地域づくり応援交付金の財政的支援により、市民の主体的な地域づくりを推進	地域づくり計画に基づく事業支援や、取り組み事例発表会を開催した。	地域づくり計画の策定とがんばる地域づくり応援交付金の導入により、地域ごとに特色のある事業の実施が可能となった。	各コミュニティ組織の取り組み事例などを互いに共有する機会を設け、コミュニティ組織の活性化を図る。	
			33	-	公民館・ふれあいセンター利用者数(年間)	公民館・ふれあいセンターの年間利用者数	人	407,498	432,258	500,000	企画部市民協働課	コミュニティ組織への集落支援員の人的支援により、人材育成と組織体制を強化	集落支援員を配置して人材育成と組織体制の強化を図った。	集落支援員の配置に伴う組織強化とがんばる応援交付金の導入による事業の充実により、施設利用者数が増加した。	地域住民がより多く参加できる事業を推進するため、まちづくり研修会を開催するなど組織の更なる人材育成を図る。	
			34	56	とめ市民活動プラザ活動実績数(年間)	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	6,455	6,583	7,300	企画部市民協働課	市民活動団体等の支援を行う中間支援組織としての機能を持つ拠点施設の活動促進	地域づくり計画に基づく事業支援や、市民活動に関する専門相談を行った。	ミーティングルームを備えた新施設へ10月に移転したことにより、利用者の増加につながった。	NPO交流会を開催し、団体の活動紹介及び市民活動について広く市民に周知を図る。	
	(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①消防団や自主防災組織の充実強化	35	-	消防団協力事業所数(累計)	従業員の消防団活動に対し、積極的な配慮や災害時等に資機材等を提供協力している事業所数	事業所	47	51	57	消防本部警防課	消防団活動に対して積極的に協力している事業所等に、消防団協力事業所表示証を交付	市広報紙、ホームページ、コミュニティFM等で制度のPRを行い、協力事業所登録の推進を図った。	市独自のPRだけでなく、県広報や新聞等で制度が採り上げられ、制度の認識が広まったと推測される。	市広報紙、ホームページ、コミュニティFMの他に、地元建設業協会や商工会等に制度登録を勧奨する。	
			36	19	普通救命講習等受講者(年間)	救急救命に関する意識の向上及び応急手当等の普及・啓発を目的に開催する各種講習会の受講者数	人	6,221	6,095	6,700	消防本部警防課	救急車が到着するまでの間、誰もが応急手当を実施できるような普及啓発	広報紙などでの周知・募集を行った。また、企業への応急手当指導員の資格取得の案内、小学校への入門コースの案内を行った。各種講習会での広報も行った。	各種媒体での周知・募集。企業、学校への案内や講習会での広報を実施。救急講習実施回数は19回の増だが、一回あたりの人数の減少がみられた。	平成28年4月に「応急手当の普及啓発に関する実施要綱の一部改正について」により、機材の充実などで受講時間が短縮できることなど自由度が広がったことにより、時間で敬遠していた層を取り込み受講者増として社会復帰率向上を図る。	
			37	24	防災指導員配置率(累計)	1名以上の防災指導員を配置している市内自主防災組織の割合	%	70.9	76.9	100.0	総務部防災課	地域防災力向上のため、防災指導員の市内全自主防災組織への配置	県防災指導員養成講習の開催時期の検討や、配置されていない自主防災組織へ電話など、直接的な受講促進を行った。	配置されていない自主防災組織へ電話などの直接受講促進を行ったことにより、防災指導員の必要性について認識いただき、受講者の増加につながった。	防災に対する知識や対応、更に地域組織の在り方など、地域のリーダーとなる防災指導員の必要性を周知し、受講者の促進を図る。	
			38	-	コミュニティFM放送可聴世帯のカバー率(累計)	市内においてFM放送が聴取可能な世帯数の割合	%	40.0	41.8	100.0	総務部防災課	コミュニティFM放送の活用を促進するため、聴取環境を拡充	コミュニティFM放送親局及び中継局を整備する。	中継局整備工事に係る免許申請において、東北総合通信局と免許申請内容のアンテナの位置や局舎の位置などの調整に時間を要し、工事が遅れたため。	中継局整備工事の早期完成を目指す。また、難聴地域の特定、対応策の検討を行う。	
		②効果的で確実性の高い情報提供	39	55	メール配信サービスによる情報提供件数(累計)	登米市メール配信サービスに登録された件数	件	7,579	8,063	13,500	総務部市長公室	メール配信サービス登録者を拡大	サービス登録者増に向け、広報紙へ掲載、コミュニティFMで呼びかけた。	市民が必要としている情報と、市が伝えたいものにギャップがあり、市民に災害時の有効な情報取得手段であることが、十分に伝わっていない。	広報紙などで、有効な情報発信手段であることをPRする。それとともに、本サービスで市民が必要とする情報提供に向けて、市民から意見を聴取していく。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	具体的施策	NO	総合計画 指標番号	重要業績評価指標(KPI)					担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
				項目	説明	単位	現況 (26年度)	実績 27年度		目標 (31年度)	特に効果的だった取組項目				具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
	(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	40	48	市民バス乗客数(年間)	市民バスの年間利用者数	人	320,360	306,642	352,000	企画部市民協働課	移動手段を持たない市民の通院や買い物、趣味交流、通学等の日常生活を支える公共交通体系を確保 運行ダイヤの見直しや、バス停上屋設置工事を行った。	一般利用者は、高校生の通学定期などもあり11,600人増加したが、障がい者のバス利用者が施設送迎に切り替わった方もおり約23,000人減少するなど、全体的に利用者数が減少した。	運行ダイヤや運行経路を見直すなど利便性の向上を図り、市民バスの利用を促す。		
	②高齢者の社会参加促進	41	-	シルバー人材センター会員数(累計)	登米市シルバー人材センターの会員数	人	918	894	1,020	産業経済部商業観光課	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について、意見交換、情報共有を行った。	会員平均年齢が71.7歳に向上していること、入会者より退会者が増加している要因がある。	退職後の高齢者が入会したいセンターとして受け入れられるよう、魅力的な事業の構築を行う。	
	③健康推進と地域包括ケアの充実	42	-	運動習慣のある人の割合(40~64歳)(年間)	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合	%	25.8	25.7	38.2	市民生活部健康推進課	身体への負担が少ないウォーキングの推進による健康増進	ウォーキングマップ活用による啓発や、店舗との協同によるタウンウォーキングを実施した。	ウォーキングを実施推進しているが、実施している年齢層が高くなっている。(65歳以上)	スマートフォンを利用した、登米っこよすこやかナビや登米オリジナル歩き旅などのツールを使い、子育て中の方や働き盛りの世代へウォーキングの習慣化を働きかける。	
		43	20	介護予防普及啓発事業参加者数(年間)	介護予防活動リーダー養成研修会への参加者数	人	1,494	1,326	1,540	市民生活部健康推進課	和話輪推進研修会(介護予防活動リーダー養成研修会)の実施	食と運動を通じて、健康づくりを推進する高齢者リーダーの育成と地域における活動支援を実施した。	研修会参加者の広がりを目指した働きかけが不十分であった。	研修会参加リピーターや新規参加者数の増加のため、社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、包括センター等と連携し啓発に努める。	
	④健康づくりのためのスポーツ活動の推進	44	-	スポーツ教室参加者数(年間)	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	38,074	38,387	40,000	教育部生涯学習課	高齢者の体力・健康づくり、介護予防、健康寿命の延伸を図るためのスポーツ教室を開催	各種スポーツ教室だけでなく、ヨガやウォーキング、レクダンスなどの教室を開催した。	体協やスポーツクラブで積極的に情報を発信しており、スポーツ教室に参加してみるだけでなく、継続してスポーツをする市民が増加している。	今後も積極的に情報を発信し、スポーツ教室のPRを図っていく。	
	⑤省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	45	45	住宅用太陽光発電システムの設置件数(累計)	住宅用太陽光発電システム(10Kw未満)の累計設置件数	件	1,509	1,711	1,900	市民生活部環境課	住宅への新エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援	住宅への新エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援 住宅への新エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援 住宅への新エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援	補助要綱の改正により、既存住宅への太陽光発電システムの設置にかかる受注業者の制限がなくなり、市外業者が受注した場合も補助対象となったため、申請件数が例年より増加した。	市民、事業者への再生可能エネルギー普及のための周知と意識啓発を行う。 平成28年度から新しくなった「登米市住宅用新・省エネルギー設備導入支援事業補助金」の周知、広報を行う。	